

様式第一号

法人名 社会医療法人 川島会
所在地 徳島県徳島市北佐古一番町6番1号

※医療法人整理番号				
-----------	--	--	--	--

貸借対照表
(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	3,984,692	I 流 動 負 債	1,598,480
現 金 及 び 預 金	2,267,204	買 掛 金	397,716
事 業 未 収 金	1,353,313	短 期 借 入 金	140,000
未 収 金	1,543	1年以内返済長期借入金	443,668
た な 卸 資 産	104,317	未 払 金	79,167
前 渡 金	0	前 受 収 益	353
立 替 金	1,714	未 払 費 用	259,322
前 払 費 用	13,027	預 り 金	41,663
預 け 金	251,904	未 払 法 人 税 等	350
貸 倒 引 当 金	△ 8,329	未 払 消 費 税 等	4,362
		賞 与 引 当 金	231,880
II 固 定 資 産	10,377,541	II 固 定 負 債	7,731,253
1 有 形 固 定 資 産	8,968,400	長 期 借 入 金	7,082,905
建 物	5,489,130	長 期 前 受 収 益	6,084
建 物 附 属 設 備	2,611,154	長 期 預 り 敷 金	20,664
構 築 物	345,792	長 期 預 り 金	15,437
医 療 用 器 械 備 品	338,770	退 職 給 付 引 当 金	606,162
そ の 他 の 器 機 備 品	161,947		
車 両 及 び 船 舶	0	負 債 合 計	9,329,733
リ ー ス 資 産	0	純 資 産 の 部	
土 地	21,609	科 目	金 額
建 設 仮 勘 定	0	I 積 立 金	4,922,748
		設 立 等 積 立 金	5,902,250
2 無 形 固 定 資 産	77,562	繰 越 利 益 積 立 金	△ 979,501
借 地 権	16,314	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	109,752
電 話 加 入 権	2,559	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	109,752
ソ フ ト ウ ェ ア	57,942		
水 道 施 設 利 用 権	748		
3 そ の 他 の 資 産	1,331,579		
投 資 有 価 証 券	901,898		
敷 金	279		
長 期 貸 付 金	9,700		
長 期 前 払 費 用	7,363		
加 入 権 保 証 金	31,589		
保 険 積 立 金	380,750		
入 会 金	0		
リ サ イ ク ル 預 託 金	0	純 資 産 合 計	5,032,500
資 産 合 計	14,362,233	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,362,233

様式第二号

法人名 社会医療法人 川島会
所在地 徳島県徳島市北佐古一番町6番1号

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

損 益 計 算 書
(自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		7,957,423
2 事業費用		8,237,528
本来業務事業損失		280,105
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		44,359
2 事業費用		136,226
附帯業務事業損失		91,867
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		54,163
2 事業費用		56,286
収益業務事業損失		2,123
事業損失		374,095
II 事業外収益		
受取利息	8,222	
その他の事業外収益	53,558	61,780
III 事業外費用		
支払利息	46,769	
その他の事業外費用	94,552	141,321
経常損失		453,637
IV 特別利益		
有価証券売却益	10,361	
その他の特別利益	30	10,391
V 特別損失		
固定資産除却損	55	
その他の特別損失	0	55
税引前当期純損失		443,300
法人税・住民税及び事業税		350
当期純損失		443,650

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3～47 年
構築物	2～50 年
医療用器械備品	2～15 年
その他の器械備品	2～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、会計年度末における退職給付債務を、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し、計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

5. 担保に供している資産

担保に供している資産

建物 4,160,102 千円

担保に係る債務

短期借入金 140,000 千円

長期借入金（1年以内返済予定含む） 7,491,444 千円

6. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

有形固定資産の減価償却累計額 9,223,338 千円